

行政調査報告書「総務企画常任委員会」

平成27年7月8日(水)～10日(金)

■長野県塩尻市『地方創生・総合戦略について』

急速な少子高齢化の進展と人口減少に対応するため、地方公共団体は、「地方人口ビジョン」と「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が努力義務とされた。これを受け、塩尻市は、平成27年3月に全国2番目となる総合戦略を策定した。豊富な森林資源を活用し、地域の特性を生かした戦略を展開している。



本市でも、いずれ来るであろう人口減少期を見据えて、塩尻市の取り組みを参考にし、後手に回らないようにする必要があると感じた。

■東京都板橋区『庁舎改築・総合窓口・受付案内システムについて』



板橋区では、窓口サービスの「わかりやすさ」、災害時に頼れる「安心・安全」をテーマに掲げ、南館の改築と北館の改修を行い、平成27年4月にグランドオープンした。

新たに受付案内システムを導入し、複数の窓口にわたる手続きを最初の窓口で一括予約できるようにし、来庁者の利便性を向上させていた。

本市では、平成28年度に庁舎1階を中心としたフロア改修を計画しているが、板橋区の改修・改善を参考にし、よりよいものにしていく必要があると感じた。

■埼玉県さいたま市『マイナンバー制度・住民基本台帳カードの多目的利用について』

さいたま市では、平成24年11月から住民基本台帳カードを利用した、住民票などの証明書のコンビニ交付を行っている。コンビニ交付による住民票発行件数は年々増加しており、マイナンバー制度により個人番号カードの普及が進めば、住民票をコンビニで取得する市民はより一層増加していくと考えられる。



各種手続きがコンビニや自宅でできるようになれば市役所に来庁する必要がなくなり、利用者の利便性が向上するとともに、市役所の窓口混雑の解消にもなる。本市の今後の取り組みの参考になると感じた。